

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

兵庫教育大学

目 次

1. 学校教育学部	1
2. 学校教育研究科	4
3. 連合学校教育学研究科	6

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

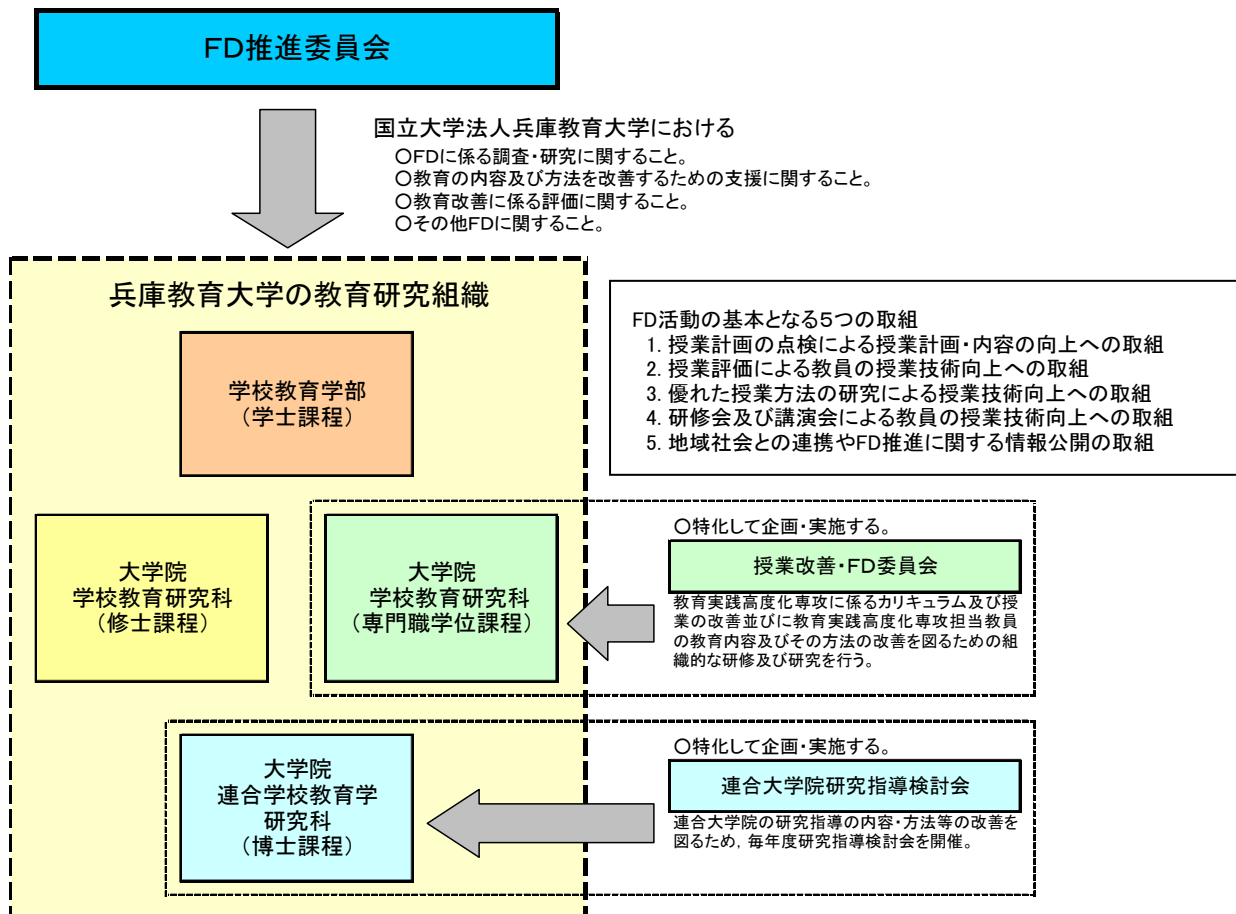
○顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成20年度のFD推進委員会において、これまで取り組んできたFD活動の実施体制の見直しと改善を提言した。従前の取組内容の点検を行い、その結果を踏まえて、21年度には、FD活動全体について大きな改善を図った。(資料1)

特に注目すべき取組は、学生による授業評価の対象科目を、履修者数100人以上の授業科目から、すべての授業科目に拡大し、21年度を初年度として3年を一括りとする新しい方式で授業評価を実施することにより、教育活動に関する質の向上及び改善を図る体制を整備したことである。また、授業の全面公開が制度として保障されている中、21年度には、特定期間を設けて教員相互に授業公開を実施し、積極的に授業を参観できる体制を強化した。

さらに、学外のFD活動に関する情報を積極的に紹介するウェブサイトを立ち上げ、広く情報提供できるシステムを構築したほか、関西地区FD連絡協議会に加盟し、他大学とFD活動の情報を交換するとともに、FD活動をさらに推進できる体制を整えた。このように、授業評価の見直しや授業公開の実施、学外のFD活動の情報提供などを整備したことにより、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制をより一層充実させた。

資料1 FD推進委員会と教育研究組織との関連図



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

平成17年度より、現代の学校現場と社会の変化に対して、より適切に対応できる教員を育成するために、教育課程の抜本的な改革を進めてきた。

20年度入学生から授業科目の区分を、従来の「教養基礎科目」「教職共通科目」「専修専門科目」の3科目区分から、「教養科目群」「教職キャリア科目群」「教育実践・リフレクション科目群」「専修専門科目群」の4科目群として再編成した(資料1)。その際、①小学校(初等教育)教員養成に重点をおいた教育課程の充実・精選、②現代的な社会課題にも対応できる資質を高める教養教育の構築、③教職に就くためのキャリア教育の充実、④今日の学校教育課題への対応、⑤実地教育とその他の授業科目のコンカレント(協働)のさらなる促進、を5本柱として教育課程の改革を行った。

また、卒業要件単位数を現行の128単位から136単位として、基礎的な教養から実践的力量を形成し、専門的な指導・研究能力を高めるよう、履修単位数の上限を上げた。

21年度に獲得した文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証」の取組に着手し、新教育課程を学年進行で順次実施する中で、学生が備えるべき資質能力の到達基準(教員養成スタンダード)を明確化するとともに、その到達基準を確実に身につけた人材を輩出できるよう、教育課程の順次性・体系性を検証し、実質化することに取り組んでいる。

資料1 新教育課程の構造

■「教養科目群」 複雑化する現代社会に対応するための基礎的な教養を培う

- 「初年次セミナー」を新設
- 「社会課題探究科目」の中で現代の社会課題を学際的・複合的に扱う授業を開設
- 理数系の基礎的な能力育成のために「理数系基礎科目」を開設
- 情報系科目の充実

■「教職キャリア科目群」 教職の基盤となる専門的知識・技能の修得及び教員としての使命感の醸成を図る

- 教職キャリアに関わる授業科目の充実
- 〔 3つの科目区分に体系化、段階的な教職キャリア発達を支援
①「教職基礎科目」⇒ ②「教職支援科目」⇒ ③「教職発達科目」 〕

■「教育実践・リフレクション科目群」 理論と実践の往還を通して教科指導を中心とした実践的力量を形成

- 小学校の教科指導に関する授業科目の拡充
- 小学校での英語教育必修化への対応
- 実地教育(教育実習含む)体系の見直し
- 〔 小学校または幼稚園での教育実習を拡充(6週間 ⇒ 7週間) 〕
- 実地教育(教育実習含む)と他の授業科目とのコンカレント(協働)の促進

■「専修専門科目群」 特定の専門分野についての指導・研究能力を高める

- すべての専修・コースで1年次から専修専門科目の履修を可能とする、楔形教育課程

※ 卒業要件単位数を現行の128単位から136単位へ平成20年度から実施

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 卒業（修了）後の進路の状況

授業や実習等の正課の教員養成教育を着実に行うことに加えて、正課外でも大学として学生への就職支援の充実に取り組んだ。具体的には、①4年間をととした就職支援計画の実行、②学校現場の実務を経験した就職担当教員や、校長経験のある就職支援指導員による就職支援の実施、③本学を卒業した若手現職教員との意見交換や、教育委員会関係者を招いてのセミナー実施など教育現場に関する情報の提供等である。

その結果、毎年8割前後の教員就職率（卒業者に占める正規採用者数と臨時的任用者数の割合）を維持している(資料1)。こうした就職率の高さは、全国の国立教員養成大学・学部(48大学)の就職率と比較すればより顕著なものであり、6年連続で全国第1位の位置を占めている。とりわけ平成20年3月と21年3月の卒業者については、教員就職率がそれぞれ83.5%、84.9%と高水準にある。また、正規教員の採用率も20年3月と21年3月の卒業者については、16年度卒業者に比べて約20ポイント上昇し、それぞれ50.6%、51.2%と2年連続で全国第1位となった(資料2)。

資料1 全国の国立教員養成大学・学部(48大学)中の教員就職率と順位

卒業年(3月卒業者)	16	17	18	19	20	21
教員就職率(%)※全国平均	55.5	56.4	56.2	56.9	56.7	56.6
本学 教員就職率(%)	<u>74.2</u>	<u>82.1</u>	<u>76.9</u>	<u>79.7</u>	<u>83.5</u>	<u>84.9</u>
順位	第1位	第1位	第1位	第1位	第1位	第1位

注) 教員就職率は、正規採用と臨時的任用を合わせた数により算定している。

出典) 文部科学省調査

資料2 全国の国立教員養成大学・学部(48大学)中の正規採用率と順位

卒業年(3月卒業者)	16	17	18	19	20	21
正規採用率(%)※全国平均	25.8	27.6	29.8	31.4	30.9	31.4
本学 正規採用率 (%)	30.8	30.9	35.6	44.1	<u>50.6</u>	<u>51.2</u>
順位	第9位	第13位	第10位	第4位	第1位	第1位

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

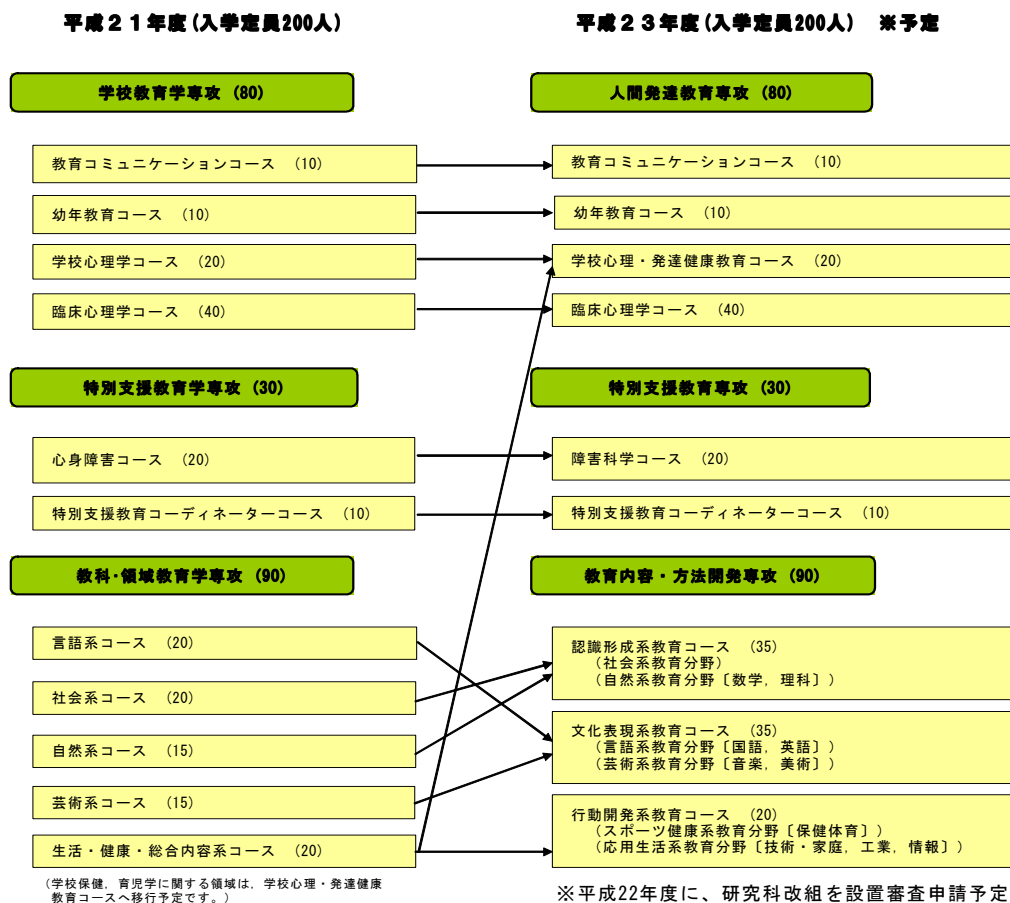
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

学校教育研究科においては、平成20年度に専門職学位課程（教職大学院）を新たに開設するとともに、既存の修士課程を学校現場や社会のニーズに対応するため、19年度に大学院組織改革検討委員会を設置して教育組織及び教育課程の再編を検討した結果、教育研究組織を現行の3専攻11コースから3専攻9コースへ移行する再編案(資料1)を21年度に策定し、23年度から実施することとした。

教育研究組織の再編を検討するにあたって「大学と教育現場の協働的教師教育プログラム推進協議会」や「大学院教育研究組織等の改革に係る学外有識者会議」を設置して、教育課程や教育内容等に対する教育委員会や学校現場等の意見・要望を聴取した。教育課程の再編にあたっては、再編後の教育研究組織に対応するよう各専攻・コースの分野に設定した「教育研究の柱」のほか、各専攻・コースの分野を超えて現代的ニーズを踏まえた「総合的研究」分野を新たに設けた。これにより、学校現場が必要としている総合的、複合的な分野・領域の教育研究を充実させることとしている。なお、再編計画と並行して、これまで退職教員の不補充により留保していた定員枠の一部を使って、教育研究活動を促進させ、かつ教育効果を高めるために、戦略的配置計画によって、新たに教員を配置することを決定した。

資料1 教育研究組織移行図



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

修士課程の教育課程は、「共通科目」と「専攻科目」で構成され、「専攻科目」には「総合科目」「専門科目」「課題研究」を設けている。平成20年度からは、各コースにおける教育課程に加えて3種の教育プログラムを新設した。また、これまでの教育研究の固有の分野・領域のほかに、現代の学校現場の課題や新たなニーズを踏まえ、魅力のあるものに転換するために、大学院カリキュラム改革検討委員会を設置して検討を開始し、21年度には教育課程の再編案を取りまとめ、23年度から実施することとした。再編案では、従来の「総合科目」を「専門科目」の一つに位置付け、各専攻のニーズにあった学校現場が必要としている総合的、複合的な分野・領域についても、各専攻のニーズに応じて幅広く履修できるよう授業科目の配置を計画している。

○顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

学生や社会の求める多様なニーズに応えるため、平成20年度から修士課程に3種の教育プログラムを開設した。これらのプログラムは、学生が所属するコースでの研究に加えて副専攻として学修し、さまざまな資質を身に付けることができるようにするものである。各教育プログラムの概要は資料1に示すとおりである。これらの3種の教育プログラムは、受講学生からの評価も高く、順調な運営状況にある。

また、小学校で外国語活動が必修化されることに伴い、小学校英語活動に関する高度な知識と実践力をもつ人材及びそれらの研究開発に携わることのできる研究コーディネーターを養成するための「小学校英語活動プログラム」を22年度から開設することとした。

資料1 教育プログラムの概要

プログラム名	募集人数	教育目的	ニーズ	取得資格
理数系教員養成特別プログラム (3年課程) [平成20年度開設]	数学、理科を 合わせて15 人程度	理数離れを抑制し、数学・理科の学力向上に向けた実践的指導力を有する教員を養成する。	・理工系学部出身のストレート学生や社会人から、数学・理科の中高免許取得希望が多数寄せられた。 ・中高一貫校やスーパーサイエンスハイスクールに対応できる人材育成の社会的ニーズの高まり。	数学または理科の中学校、高等学校の免許状
海外協力教育プログラム [平成20年度開設]	10人程度	海外で教育活動を希望し、国際理解・開発教育に関する教育に取り組む実践的指導力を有する教員を養成する。	・国内の教育現場における外国人児童・生徒に対する実践的指導力のある人材養成のニーズの高まり。 ・海外の教育現場で、外国語としての日本語教育に従事する教員希望者からのニーズ。 ・日本での教育経験を生かした発展途上国などにおける国際教育協力の希望者からの要望。	海外協力教育スペシャリスト [本学独自]
日本文化理解教育プログラム [平成20年度開設]	10人程度	国際社会に生きる日本人の自覚を養い、日本文化を尊重し、日本文化理解教育を推進できる教員を養成する。	学校現場における日本の生活・地域・伝統など文化を基軸にした教育力の向上を図り、日本文化理解教育を推進する教員の資質形成のニーズの高まり。	日本文化理解教育実践コーディネーター [本学独自]
小学校英語活動プログラム [平成22年度開設]	15人程度	小学校英語活動の必修化に伴い、指導者の力量を向上させるとともに実践指導力のある人材を養成する。	学校現場の教員、教育を受けさせる保護者から、指導者の力量向上と指導力のある人材養成が求められている。	履修証明書(授業科目から所定の10単位以上を修得した者) [本学独自]

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 兵庫教育大学

学部・研究科等名 連合学校教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

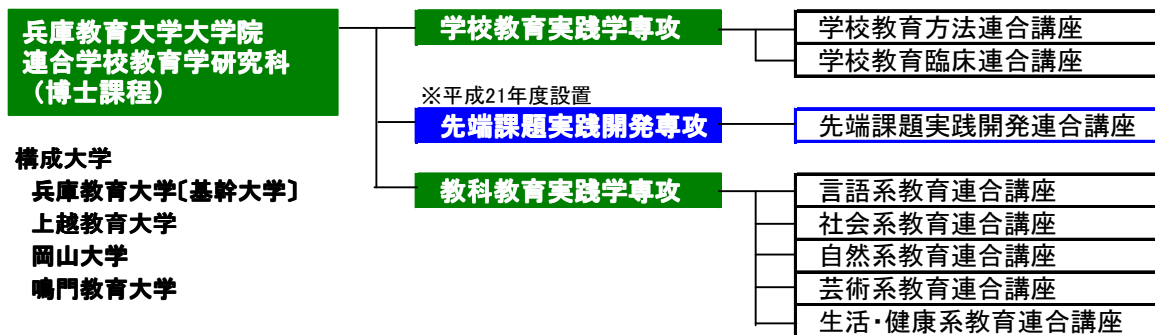
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

大学院連合学校教育学研究科は、教育実践学の構築と高度な資質能力をもつ教育実践学研究者・指導者の系統的な養成を目指している。全国の教職大学院（専門職学位課程）の設置動向に合わせて、教職大学院の指導教員の養成も視野に入れて教育課題に対する即応性と実践性を高めた博士課程とするため、新専攻（先端課題実践開発専攻）を平成 21 年度に設置した。これによって従前の 2 専攻 7 連合講座から学校教育実践学専攻、先端課題実践開発専攻、教科教育実践学専攻の 3 専攻 8 連合講座となった(資料1、(参考))。

この新専攻では、学校教育に関する学術研究の成果と学校現場における質の高い教育実践に裏付けられた実践知を融合することによって、実践的プログラムの開発研究を主軸として、学校における先端的な諸課題の解決に向けた実践的研究を推進するものである。そのため、研究指導については、20 年度に設置した教職大学院を担当し、研究業績と教育実践実績を有すると認定した教員を加えることにより、総合的・学際的な領域の教育研究を行う体制とした。

資料1 組織(専攻・講座)



(参考) 先端課題実践開発専攻の学生定員・志願者・現員(平成 21 年 5 月現在)

定 員	志 願 者	1 年 次	2 年 次	3 年 次	合 計
4	13	4	—	—	4